

1 計画修正の経過等

昭和37年12月 富山県地域防災計画を策定 昭和54年2月 地震編(現在の地震・津波災害編)作成 昭和57年12月 雪害編作成
 昭和58年12月 風水害編・火災等編(現在の風水害編・火災編・個別災害編)作成 以後、随時修正

2 今回修正の趣旨

令和2年度は、最近の災害対応(令和元年東日本台風、令和元年房総半島台風)の教訓や、最近の施策(新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策)の進展等を踏まえた国の防災基本計画修正等に伴い、以下のとおり、地域防災計画を修正

3 各編共通の主な修正内容

最近の感染症対策を踏まえて、明記

・避難所での新型コロナウイルス感染症等対策(3密対策や感染症患者対応等)

(具体的な対策例)

- ・可能な場合には親戚や友人の家等への分散避難も検討するよう周知
- ・3密対策として、避難所の混雑状況等の適切な媒体による広報
- ・指定避難所又はその近傍で、マスク、消毒薬の備蓄

・ホテルや旅館等を避難所として活用することの検討

主に令和元年房総半島台風による検証結果を踏まえて、明記

○災害における応援職員等の迅速・的確な受入体制の確保

- ・国や他の地方公共団体等からの応援職員(リエゾン)等の迅速・的確な受入れ体制の整備(各種調整等を行うための執務スペースの確保、応援職員確保のための円滑な受け入れ促進等)

○長期停電・通信障害への対応を強化

- ・病院や社会福祉施設等、重要施設における非常用電源確保や非常用電源設置状況のリスト化
- ・停電等発生時において、電力会社等事業者による被害状況の把握や被害復旧情報等の提供体制の整備等

4 各編個別の主な修正内容

(地)…地震・津波災害編、(風)…風水害編・火災編・個別災害編

主に令和元年東日本台風による検証結果を踏まえて、明記

○災害リスクととるべき行動の理解を促進

- (風)ハザードマップを活用した居住地域の災害リスクの周知や、親戚・知人宅への避難(分散避難)、在宅避難等の避難方法を判断する場合における行動の周知
- (風)警戒レベルを用いた防災情報の提供など、避難に関する情報の意味の理解の促進
- (風)計画的な休業や適切な外出抑制による災害未然防止等

○河川・気象情報の提供を充実

- (風)気象予警報など、早期警戒を呼び掛ける情報のわかりやすい提供等

そ の 他

- (地)住みよい家づくり資金融資、「防災・減災対策促進資金」(中小企業向け、設備融資1億円、15年据置1年以内等)の創設(R2)

そ の 他

- ・避難所の運営における性的少数者への配慮、ホームレスの受入れ等
 - ・無人航空機(ドローン)を活用した情報の収集等
 - ・防災機能を有する道の駅の整備
 - ・県及び市町村と石油販売業者との燃料優先供給についての協定締結の推進等
 - ・地区防災計画の策定の促進
- を明記